コマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ

来週の投資戦略（11/24-27）

米国外 DC 課税の余韻は？物価指標に注目

2026 年 11 月 22 日

小松　徹

注目事項　－　見所

11 月 25 日、10 月米個人消費支出（PCE デフレーター）―前年比+3.8%、コア+3.2%？
11 月 27 日、11 月の東京都区部消費者物価指数（除く生鮮食品）　―　前年比+2.9%？

株式市場見通し

先週の世界の株式市場は暴落した。下落率が S&P500　8.0%、ナスダック　10.1%、TOPIX6.8%、日経 225　7.7%。エヌビディア決算とアンソロピック上場という大イベントを無事通過したように見えたが、そうはいかなかった。アンソロピック上場初日は長い陰線で終わり、これが翌日の下げを強く示唆した。金曜日は SEC がエヌビディアの会計を調査すると一部で報じられた。さらにトランプ米大統領が帰国後の演説でデータセンター（以下、DC）を海外に作る企業には多額の税金を課すと発言した。世界の DC の約半分が海外で計画されており、米国の半導体企業やハイパースケーラーなしにはほとんど作れない。法的根拠も不明で、隣で聴いていたバンス副大統領の表情が「何を言ってるんだ」という風に私には見えた。

先週暴落したのは株式市場だけではない。暗号資産ビットコイン 13.7%、金 8.9%、銅 9.9%。米国の 12 月利上げ 0.25%以上がほぼ確実な中、世界経済をけん引してきた DC に急ブレーキがかかるとの懸念からリスク資産が一斉に投げ売りされた。今は金もリスクを取って投資されている。この結果、米国 10 年債利回りが 5.15%から一気に 4.93%に低下した。再度、1 米ドル＝160 円に接近していたが、158 円台に戻った。来週月曜日の米国市場に冷静さが戻るか、あるいは諦めになるか、非常に大切だ。感謝祭が木曜日なので取引は週後半に急減する。

さて、個別銘柄のレバレッジ型 ETF が米国や韓国で上場されたが、わが国では認められていない。米国ではキオクシア（285A）などの ETF 上場が申請されているが、承認待ちの状態だ。今回の世界の株式市場暴落の教訓から、金融庁、東京証券取引所は内外で認めないだろう。すでに韓国では SK ハイニックスの ETF が高値から 5 か月間で 90%暴落している。個人投資家が大きな痛手を負っており、金融委員会は新規商品の上場停止と最低預託金の 3 倍引き上げを決めた。12 月 6 日から米国株の 23 時間取引が始まる（日本時間 7 日）。わが国の証券会社のシステム不具合が続く中、混乱なく対応できるのか心配だ。株式市場は本来賭博場ではないが、賭博化している。

最後に、経済指標について。水曜日に 10 月米個人消費支出（PCE デフレーター）が発表される。前年比+3.8%、コア指数も+3.2%と高い数値が予想されており、12 月利上げ幅が問題になるか。あるいは同日発表の 10 月の新築住宅販売件数や地区連銀経済報告などで景気減速にも配慮すべきデータが出るか。わが国でも金曜日に 11 月の東京都区部消費者物価比数（除く生鮮食品）が前年比+2.9%と高い数値になると予想されており、日銀の 12 月 0.25%利上げ予想が高まるだろう。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注)　ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。

日経２２５


75000
70000
65000
60000
55000
×千万
400
300
200
100
0
6
2026/7
8
9
10
11

TOPIX


4300
4200
4100
4000
3900
3800
3700
3600
×千万
400
300
200
100
0
6
2026/7
8
9
10
11

米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPA は本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPA はいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPA は本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権は KPA に帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPA に帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPA は金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.